

【 資 料 】

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,064,078 ※	固定負債	4,631,537
有形固定資産	43,071,043 ※	地方債	4,118,362
事業用資産	8,000,453	長期未払金	-
土地	2,133,576	退職手当引当金	500,175
立木竹	232,082	損失補償等引当金	-
建物	10,380,357	その他	13,000
建物減価償却累計額	△ 5,470,203	流動負債	478,457
工作物	1,673,440	1年内償還予定地方債	397,610
工作物減価償却累計額	△ 948,799	未払金	-
船舶	1,460	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,346
航空機	-	預り金	15,501
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,109,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	45,401,624
インフラ資産	34,931,688 ※	余剰分(不足分)	△ 4,866,741
土地	1,774,833		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	68,980,392		
工作物減価償却累計額	△ 36,389,004		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	565,468		
物品	508,322		
物品減価償却累計額	△ 369,420		
無形固定資産	33,172		
ソフトウェア	33,172		
その他	-		
投資その他の資産	959,863		
投資及び出資金	430,846		
有価証券	-		
出資金	430,846		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,376		
長期貸付金	-		
基金	518,298		
減債基金	-		
その他	518,298		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 657		
流動資産	1,580,798 ※		
現金預金	205,343		
未収金	38,195		
短期貸付金	0		
基金	1,337,545 ※		
財政調整基金	1,206,894		
減債基金	130,652		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 285		
資産合計	45,644,876	負債及び純資産合計	45,644,876 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,369,887 ※
業務費用	3,514,785
人件費	1,046,148 ※
職員給与費	728,680
賞与等引当金繰入額	65,346
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,123
物件費等	2,414,304
物件費	648,013
維持補修費	52,201
減価償却費	1,714,090
その他	-
その他の業務費用	54,332
支払利息	40,145
徴収不能引当金繰入額	768
その他	13,419
移転費用	1,855,103
補助金等	1,232,978
社会保障給付	355,133
他会計への繰出金	89,018
その他	177,974
経常収益	181,273
使用料及び手数料	79,874
その他	101,399
純経常行政コスト	5,188,614
臨時損失	14,961
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,961
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	965
資産売却益	965
その他	-
純行政コスト	5,202,610

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,466,796	46,577,789	△ 5,110,993
純行政コスト(△)	△ 5,202,610		△ 5,202,610
財源	4,071,266		4,071,266
税金等	3,035,778		3,035,778
国県等補助金	1,035,488		1,035,488
本年度差額	△ 1,131,344		△ 1,131,344
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,375,596	1,375,596
有形固定資産等の増加		450,822	△ 450,822
有形固定資産等の減少		△ 1,714,090	1,714,090
貸付金・基金等の増加		28,586	△ 28,586
貸付金・基金等の減少		△ 140,914	140,914
資産評価差額	△ 11,997	△ 11,997	
無償所管換等	13,997	13,997	
その他	197,431	197,431	-
本年度純資産変動額	△ 931,913	△ 1,176,166 ※	244,252
本年度末純資産残高	40,534,883 ※	45,401,624 ※	△ 4,866,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,716,292 ※
業務費用支出	1,861,190
人件費支出	1,108,668
物件費等支出	700,214
支払利息支出	40,145
その他の支出	12,163
移転費用支出	1,855,103
補助金等支出	1,232,978
社会保障給付支出	355,133
他会計への繰出支出	89,018
その他の支出	177,974
業務収入	3,769,249
税込等収入	3,037,509
国県等補助金収入	550,360
使用料及び手数料収入	79,481
その他の収入	101,899
臨時支出	14,961
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,961
臨時収入	-
業務活動収支	37,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	501,262
公共施設等整備費支出	450,822
基金積立金支出	28,356
投資及び出資金支出	84
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	612,453
国県等補助金収入	452,282
基金取崩収入	136,527
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	1,644
その他の収入	-
投資活動収支	111,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	511,461 ※
地方債償還支出	509,783
その他の支出	1,677
財務活動収入	422,200
地方債発行収入	422,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 89,261
本年度資金収支額	59,926
前年度末資金残高	129,915
本年度末資金残高	189,842 ※

前年度末歳計外現金残高	15,741
本年度歳計外現金増減額	△ 240
本年度末歳計外現金残高	15,501
本年度末現金預金残高	205,343

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）

ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

健康福祉交流館特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9. 1 %
将来負担比率	52. 7 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,470 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 171,428 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 197,002 千円（土地 196,683 千円、建物 319 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,206,222 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,921,028 千円

算入公債費等の額 419,031 千円

将来負担額 7,508,435 千円

一般会計等に係る地方債の残高 4,515,972 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 4,470 千円

公営企業債等繰入見込額 2,467,898 千円

組合等負担等見込額 11,610 千円

退職手当負担見込額 508,4858 千円

充当可能財源等 6,187,653 千円

充当可能基金額 1,866,858 千円

特定財源見込額 114,573 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,206,222 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 189,332 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位；千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書 （一般会計）	4,896,606	4,709,251
歳入歳出決算書 （健康福祉交流館特別会計）	67,519	65,032
前年度からの繰越金	△129,915	
純計処理	△30,306	△30,306
資金収支計算書	4,803,902	4,743,976

※下記項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支 37,996 千円

減価償却費 △ 1,714,090 千円

徴収不能引当金繰入額 △ 768 千円

徴収不能引当金取崩額 813 千円

未収債権の増減 30,195 千円

棚卸資産の増加 △ 1,256 千円

賞与等引当金の増減 △ 3,144 千円

退職手当引当金の増減 65,663 千円

資本的国・県支出金等収入 452,282 千円

資産除売却損益 965 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 1,131,344 千円 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 610,000 千円

一時借入金に係る利子額 34 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

- (1)①有形固定資産の明細
- (1)②有形固定資産の行政目的別明細
- (1)③投資及び出資金の明細
- (1)④基金の明細
- (1)⑤貸付金の明細
- (1)⑥長期延滞債権の明細
- (1)⑦未収金の明細
- (2)①地方債（借入先別）の明細
- (2)②地方債（利率別）の明細
- (2)③地方債（返済期間別）の明細
- (2)④特定の契約条項が付された地方債の概要
- (2)⑤引当金の明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

- (1)補助金等の明細
- (2)行政目的別の明細
- (3)行政施設別の明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

- (1)財源の明細
- (2)財源情報の明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

- (1)資金の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,374,033	59,825	12,942	14,420,915	6,420,462	286,797	8,000,453
土地	2,126,255	15,120	7,799	2,133,576	0	0	2,133,576
立木竹	230,808	1,274	0	232,082	0	0	232,082
建物	10,361,866	23,634	5,143	10,380,357	5,470,203	228,225	4,910,154
工作物	1,653,644	19,796	0	1,673,440	948,799	58,572	724,641
船舶	1,460	0	0	1,460	1,460	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	70,916,935	403,757	0	71,320,693	36,389,004	1,373,729	34,931,688
土地	1,682,432	92,401	0	1,774,833	0	0	1,774,833
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	68,911,380	69,012	0	68,980,392	36,389,004	1,373,729	32,591,388
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	323,123	242,345	0	565,468	0	0	565,468
物品	502,093	6,228	0	508,322	369,420	43,206	138,902
合計	85,793,061	469,810	12,942	86,249,929	43,178,886	1,703,732	43,071,043

◎有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	1,096,417	2,980,091	677,540	714	1,803,492	502,450	901,888	-	37,862	8,000,453
土地	272,577	469,682	312,136	714	561,700	59,221	457,546	-	-	2,133,576
立木竹	-	-	-	-	230,808	-	-	-	1,274	232,082
建物	812,094	2,356,093	348,073	-	954,090	26,045	396,968	-	16,791	4,910,154
工作物	11,746	154,316	17,331	-	56,894	417,184	47,373	-	19,796	724,641
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	34,035,254	254,679	-	-	7,276	-	-	-	634,480	34,931,688
土地	1,560,269	211,601	-	-	2,963	-	-	-	-	1,774,833
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	32,474,985	43,078	-	-	4,313	-	-	-	69,012	32,591,388
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	565,468	565,468
物品	289	38,609	2,458	-	20,587	16,297	54,433	-	6,228	138,902
合計	35,131,959	3,273,379	679,998	714	1,831,355	518,747	956,321	-	678,570	43,071,043

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	250	1	353	1	125	228	125
株式会社東北銀行	2,887	1	3,031	1	1,444	1,588	1,444
雪印メグミルク株式会社	1,284	3	3,459	1	642	2,817	642
株式会社みずほファイナン	1,170	0	200	0	59	142	59
株式会社岩手銀行	11,309	3	36,980	1	5,655	31,326	5,655
合計	16,900	9	44,024	2	7,924	36,101	7,924

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
平泉町水道事業	342,357	2,876,896	2,355,638	521,258	342,357	100.00%	521,258	0	0
合計	342,357	2,876,896	2,355,638	521,258	342,357	-	521,258	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社IBC岩手放送	315								315	315
敬美温泉株式会社	100							100	0	100
株式会社岩手日報社	140								140	140
株式会社いわちく	2,100								2,100	2,100
株式会社岩手市職員保険保	100								100	100
いわて銀河鉄道㈱	2,800								2,800	2,800
岩手県農業信用基金協会	1,410								1,410	1,410
一関地区土地開発公社	490								490	490
一関地方森林組合	6,500								6,500	6,500
岩手県信用保証協会	9,081								9,081	9,081
岩手県国民健康保険団体	3,276								3,276	3,276
公益財団法人 岩手県水	80								80	80
公益社団法人 岩手県農	1,400								1,400	1,400
公益財団法人 岩手県文	300								300	300
公益財団法人 岩手県土	31								31	31
公益財団法人 いわて産	1,010								1,010	1,010
公益財団法人 岩手県下	210								210	210
公益財団法人 いわて愛	677								677	677
公益財団法人 いきいき岩	880								880	880
公益財団法人 岩手県国	1,671								1,671	1,671
公益財団法人 岩手県林	1,000								1,000	1,000
公益財団法人 岩手県力	590								590	590
一般財団法人 クリーンい	1,909								1,909	1,909
公益財団法人 いわてリ	90								90	90
公益財団法人 ふるさと	1,685								1,685	1,685
公益財団法人 岩手県南	2,100								2,100	2,100
一般財団法人 新渡戸基	1,000								1,000	1,000
公益社団法人 岩手県農	2,820								2,820	2,820
地方公共団体金融機構	800								800	800
合計	44,565							100	44,465	44,565

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	1,206,894	-	-	-	1,206,894	1,299,032
減債基金	130,652	-	-	-	130,652	130,601
ふるさと応援寄付基金	9,785	-	-	-	9,785	8,181
公共施設等整備基金	302,242	-	-	-	302,242	310,022
福祉振興基金	31,824	-	-	-	31,824	31,988
文化観光振興基金	100	-	-	-	100	100
世界遺産推進基金	8,021	-	-	-	8,021	8,229
世界遺産林育成基金	1,703	-	-	-	1,703	1,703
土地開発基金	60,783	-	41,153	-	101,936	101,936
岩手県収入証紙購入基金	383	-	-	417	800	800
福祉医療資金貸付基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
肉用牛導入資金貸付基金	7,534	-	-	-	7,534	7,530
育英資金貸付基金	8,307	-	-	45,045	53,352	53,352
合計	1,769,228	0	41,153	45,462	1,855,843	1,954,474

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,418	84
町民税(法人)	100	3
固定資産税	6,479	418
軽自動車税	266	15
その他の未収金		
住宅使用料	308	36
保育料	69	4
財産貸付収入	139	0
その他	597	97
小計	11,376	657
合計	11,376	657

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,440	60
町民税(法人)	50	2
固定資産税	1,871	121
軽自動車税	80	4
その他の未収金		
住宅使用料	798	92
保育料	100	6
児童クラブ	10	0
国庫補助金	32,846	0
小計	38,195	285
合計	38,195	285

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	419,825	10,165	417,525	-	2,300	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	261,583	54,579	250,995	10,588	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	48,608	8,247	48,608	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	873,846	70,633	733,188	135,198	-	5,460	-	-	-	-	-
一般単独事業	488,388	55,327	74,914	365,573	47,200	701	-	-	-	-	-
その他	457,182	38,376	447,238	8,244	-	1,700	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	1,940,154	156,193	1,567,861	346,677	-	25,616	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,926	3,304	9,898	-	-	5,028	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,460	786	2,103	766	-	-	-	-	-	-	8,591
合計	4,515,972	397,610	3,552,330	867,046	49,500	38,505	0	0	0	0	8,591

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,515,972	3,667,898	796,659	46,948	1,494	1,397	-	1,576	-

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,515,972	397,610	418,010	430,940	435,587	383,034	1,414,518	797,845	233,607	4,821

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	803	594	740	0	657
流動資産					
徴収不能引当金	185	173	73	0	285
固定負債					
退職手当引当金	565,838	92,803	158,466	0	500,175
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	62,202	65,346	62,202	0	65,346
合計	629,028	158,916	221,481	0	566,463

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	JR東日本工事費負担金	東日本旅客鉄道(株)	9,894	花立跨線橋補修
	県営農村地域防災減災事業負担金(北照井堰地区)	岩手県	30,254	農業用施設整備(北照井堰地区ほか)
	平泉スマートインター整備事業負担金	ネクスコ東日本	323,760	平泉スマートインターチェンジ整備負
	ごみ処理施設、し尿処理施設整備負担金	一関地区広域行政組合	3,517	ごみ処理施設、し尿処理施設整備
	計		367,425	
その他の補助金等	消防事務委託負担金	一関市	129,062	常備消防事務委託負担
	一関地区広域行政組合負担金(介護)	一関地区広域行政組合	126,527	介護保険事業に係る負担金
	一関地区広域行政組合分担金	一関地区広域行政組合	117,599	一関地区広域行政組合清掃事業等
	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	81,703	後期高齢者医療事業
	中山間地域等直接支払交付金	26団体	66,517	中山間地域等における農用地管理事
	多面的機能支払交付金		48,462	農村環境の保存活動等実施に対する
	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等事業補助金	一般社団法人平泉観光協会	12,820	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等に
	退職手当負担金	岩手県市町村総合事務組合	98,600	退職手当負担金、共済等負担金
	その他		184,263	
	計		865,553	
合計		1,232,978		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,015,862	644,533	1,089,196	296,723	497,133	222,662	603,778	5,369,887
業務費用	1,535,370	592,570	432,799	136,433	241,143	79,265	497,204	3,514,785
人件費	44,738	247,690	255,139	83,943	124,997	19,725	269,917	1,046,148
職員給与費	41,826	180,038	160,239	77,394	110,462	9,069	149,652	728,680
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	65,346	65,346
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,912	67,652	94,900	6,548	14,535	10,656	54,920	252,123
物件費等	1,489,966	343,238	173,337	52,343	115,081	59,153	181,186	2,414,304
物件費	55,772	196,825	133,297	51,655	60,805	15,917	133,742	648,013
維持補修費	15,573	23,625	3,506	688	2,681	2,703	3,426	52,201
減価償却費	1,418,622	122,788	36,534	-	51,596	40,534	44,017	1,714,090
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	666	1,642	4,322	148	1,066	386	46,102	54,332
支払利息	-	-	-	-	-	-	40,145	40,145
徴収不能引当金繰入額	58	-	-5	-	-	-	714	768
その他	608	1,642	4,327	148	1,066	386	5,243	13,419
移転費用	480,492	51,964	656,397	160,289	255,989	143,398	106,573	1,855,103
補助金等	345,520	45,402	225,079	160,162	207,200	143,104	106,510	1,232,978
社会保障給付	-	6,440	348,599	94	-	-	-	355,133
他会計への繰出金	-	-	89,018	-	-	-	-	89,018
その他	134,972	122	-6,299	33	48,790	293	64	177,974
経常収益	39,183	5,011	53,310	24,772	13,464	-	45,532	181,273
使用料及び手数料	39,133	2,365	33,888	256	45	-	4,188	79,874
その他	50	2,646	19,423	24,517	13,419	-	41,344	101,399
純経常行政コスト	-1,976,679	-639,523	-1,035,886	-271,950	-483,669	-222,662	-558,246	-5,188,614
臨時損失	-	2,136	-	-	-	-	12,825	14,961
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	2,136	-	-	-	-	12,825	14,961
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
臨時利益	-	-	-	-	-	-	965	965
資産売却益	-	-	-	-	-	-	965	965
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-1,976,679	-641,659	-1,035,886	-271,950	-483,669	-222,662	-570,105	-5,202,610

※単位未満を四捨五入して表示していますので合計等が一致していない場合があります。

(3) 行政コスト計算書に係る行政施設別の明細

(単位:千円)

区 分	平泉町立図書館	平泉町公民館	平泉町公民館 長島分館	平泉小学校管理 費	長島小学校管理 費	平泉中学校管理 費	平泉文化遺産セ ンター	平泉町立幼稚園	平泉町立長島体 育館	平泉町営長島球 場	平泉町営テニス コート
経常費用	16,411	24,319	729	36,950	23,495	44,430	30,796	30,145	4,240	4,644	2,408
業務費用	16,407	24,299	729	34,229	22,918	44,430	30,785	30,060	4,240	4,644	2,408
人件費	9,702	18,658	-	12,293	10,616	6,555	22,323	26,792	2,820	-	1,921
職員給与費	1,216	16,744	-	847	971	410	14,942	25,551	107	-	73
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,486	1,914	-	11,446	9,645	6,145	7,380	1,241	2,713	-	1,848
物件費等	6,692	5,549	689	21,657	12,129	37,875	8,314	3,121	1,385	4,624	435
物件費	6,657	5,371	689	18,667	10,992	19,516	7,814	3,036	1,385	4,624	435
維持補修費	35	177	-	2,990	1,137	18,359	501	85	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	12	92	40	279	173	-	147	147	34	20	51
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	92	40	279	173	-	147	147	34	20	51
移転費用	4	20	-	2,721	576	-	12	86	-	-	-
補助金等	4	-	-	254	80	-	5	86	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	2,459	496	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	20	-	8	-	-	7	-	-	-	-
経常収益	26	321	-	-	-	-	577	1,805	123	178	66
使用料及び手数料	-	81	-	-	-	-	46	1,802	32	144	9
その他	26	240	-	-	-	-	530	3	91	34	57
純経常行政コスト	-16,385	-23,997	-729	-36,950	-23,495	-44,430	-30,219	-28,340	-4,117	-4,466	-2,342
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-16,385	-23,997	-729	-36,950	-23,495	-44,430	-30,219	-28,340	-4,117	-4,466	-2,342

※単位未満を四捨五入して表示していますので合計等が一致していない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税込等	税込等	3,035,778	
		小計	3,035,778	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備交付金	410,392
			無量光院跡保存修理事業	41,890
			計	452,282
		経常的補助金	児童手当国負担金	76,121
			児童手当県負担金	16,780
			国民健康保険保険基盤安定負担金	31,740
			障害者介護給付費等負担金	129,518
			子ども子育て支援交付金	21,599
			後期高齢者医療制度保険基盤安定事業費負担金	17,915
			観光費国庫補助金	28,669
			中山間地域等交付金	44,416
			多面的機能交付金	36,519
			その他	179,929
			計	583,206
小計	1,035,488			
合計	4,071,266			

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,202,610	835,466	171,400	3,007,338	1,188,406
有形固定資産等の増加	450,822	200,022	250,800		
貸付金・基金等の増加	28,586			28,440	146
その他	197,431				197,431
合計	5,879,449	1,035,488	422,200	3,035,778	1,385,983

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	189,842
要求払預金	
短期投資	
合計	189,842

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,348,181 ※	固定負債	6,902,295
有形固定資産	45,650,031 ※	地方債等	5,486,995
事業用資産	8,060,015	長期未払金	-
土地	2,146,571	退職手当引当金	519,597
立木竹	232,082	損失補償等引当金	-
建物	10,538,800	その他	895,703
建物減価償却累計額	△ 5,599,148	流動負債	585,380
工作物	1,890,102	1年内償還予定地方債等	492,185
工作物減価償却累計額	△ 1,148,392	未払金	2,500
船舶	1,460	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,906
航空機	-	預り金	15,501
航空機減価償却累計額	-	その他	5,288
その他	-	負債合計	7,487,675
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	47,782,120
インフラ資産	37,129,364	余剰分(不足分)	△ 6,806,215
土地	1,785,130		
建物	242,769		
建物減価償却累計額	△ 126,121		
工作物	72,023,976		
工作物減価償却累計額	△ 37,374,125		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	577,735		
物品	1,162,276		
物品減価償却累計額	△ 701,625		
無形固定資産	33,826		
ソフトウェア	33,826		
その他	-		
投資その他の資産	664,325 ※		
投資及び出資金	88,489		
有価証券	-		
出資金	88,489		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,525		
長期貸付金	-		
基金	554,245		
減債基金	-		
その他	554,245		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 935		
流動資産	2,115,398 ※		
現金預金	566,212		
未収金	115,473		
短期貸付金	0		
基金	1,433,939		
財政調整基金	1,303,287		
減債基金	130,652		
棚卸資産	151		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 376		
繰延資産	0		
資産合計	48,463,579	純資産合計	40,975,905
		負債及び純資産合計	48,463,579 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,356,467 ※
業務費用	3,866,793
人件費	1,085,395
職員給与費	759,625
賞与等引当金繰入額	68,041
退職手当引当金繰入額	78
その他	257,651
物件費等	2,680,802
物件費	758,243
維持補修費	77,206
減価償却費	1,845,353
その他	-
その他の業務費用	100,596
支払利息	65,784
徴収不能引当金繰入額	891
その他	33,921
移転費用	2,489,675
補助金等	1,954,641
社会保障給付	355,133
他会計への繰出金	0
その他	179,901
経常収益	460,983
使用料及び手数料	348,347
その他	112,636
純経常行政コスト	5,895,484
臨時損失	22,451 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,959
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	493
臨時利益	966 ※
資産売却益	965
その他	0
純行政コスト	5,916,970 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,691,921	47,650,093	△ 5,958,172
純行政コスト(△)	△ 5,916,970		△ 5,916,970
財源	4,814,008		4,814,008
税収等	3,235,420		3,235,420
国県等補助金	1,578,588		1,578,588
本年度差額	△ 1,102,962		△ 1,102,962
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,265,275	1,265,275
有形固定資産等の増加		653,142	△ 653,142
有形固定資産等の減少		△ 1,850,493	1,850,493
貸付金・基金等の増加		87,226	△ 87,226
貸付金・基金等の減少		△ 155,150	155,150
資産評価差額	△ 11,997	△ 11,997	
無償所管換等	13,997	13,997	
その他	384,946 ※	1,395,302	△ 1,010,357
本年度純資産変動額	△ 716,016 ※	132,027	△ 848,044
本年度末純資産残高	40,975,905 ※	47,782,120	△ 6,806,215 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,571,137 ※
業務費用支出	2,081,463
人件費支出	1,149,346
物件費等支出	833,702
支払利息支出	65,784
その他の支出	32,631
移転費用支出	2,489,675
補助金等支出	1,954,641
社会保障給付支出	355,133
他会計への繰出支出	0
その他の支出	179,901
業務収入	4,683,716
税込等収入	3,241,432
国県等補助金収入	1,053,784
使用料及び手数料収入	276,530
その他の収入	111,970
臨時支出	15,454
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,454
臨時収入	0
業務活動収支	97,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	762,034
公共施設等整備費支出	653,142
基金積立金支出	86,892
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	694,693
国県等補助金収入	519,538
基金取崩収入	147,127
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	1,644
その他の収入	4,384
投資活動収支	△ 67,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	603,401
地方債償還支出	601,724
その他の支出	1,677
財務活動収入	603,195
地方債発行収入	544,500
その他の収入	58,695
財務活動収支	△ 207 ※
本年度資金収支額	29,577
前年度末資金残高	521,133
本年度末資金残高	550,710
前年度末歳計外現金残高	15,741
本年度歳計外現金増減額	△ 240
本年度末歳計外現金残高	15,501
本年度末現金預金残高	566,212 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,711,351 ※	固定負債	7,260,708
有形固定資産	45,650,035 ※	地方債等	5,486,995
事業用資産	8,060,019	長期未払金	0
土地	2,146,571	退職手当引当金	878,010
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	232,082	その他	895,703
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	585,386
建物	10,538,807	1年内償還予定地方債等	492,185
建物減価償却累計額	△ 5,599,151	未払金	2,500
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,890,102	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,148,392	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	69,912
船舶	1,460	預り金	15,501
船舶減価償却累計額	△ 1,460	その他	5,288
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,846,094
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	47,786,877
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,754,432
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	37,129,364		
土地	1,785,130		
土地減損損失累計額	0		
建物	242,769		
建物減価償却累計額	△ 126,121		
建物減損損失累計額	0		
工作物	72,023,976		
工作物減価償却累計額	△ 37,374,125		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	577,735		
物品	1,162,276		
物品減価償却累計額	△ 701,625		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	33,826		
ソフトウェア	33,826		
その他	0		
投資その他の資産	1,027,490		
投資及び出資金	88,489		
有価証券	0		
出資金	88,489		
その他	0		
長期延滞債権	22,578		
長期貸付金	0		
基金	917,358		
減債基金	0		
その他	917,358		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 935		
流動資産	2,167,188		
現金預金	617,984		
未収金	115,490		
短期貸付金	0		
基金	1,433,939		
財政調整基金	1,303,287		
減債基金	130,652		
棚卸資産	151		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 376		
繰延資産	0		
資産合計	48,878,539	純資産合計	41,032,445
		負債及び純資産合計	48,878,539

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,262,695 ※
業務費用	3,903,401
人件費	1,092,131
職員給与費	760,320
賞与等引当金繰入額	68,047
退職手当引当金繰入額	78
その他	263,686
物件費等	2,687,999
物件費	765,440
維持補修費	77,206
減価償却費	1,845,353
その他	0
その他の業務費用	123,272 ※
支払利息	65,784
徴収不能引当金繰入額	891
その他	56,596
移転費用	3,359,294 ※
補助金等	1,868,150
社会保障給付	1,311,244
他会計への繰出金	0
その他	179,901
経常収益	461,995
使用料及び手数料	348,347
その他	113,648
純経常行政コスト	6,800,700
臨時損失	22,451 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	21,959
損失補償等引当金繰入額	0
その他	493
臨時利益	966 ※
資産売却益	965
その他	0
純行政コスト	6,822,186 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,746,915 ※	47,655,239	△ 5,908,325	0
純行政コスト(△)	△ 6,822,186		△ 6,822,186	0
財源	5,721,630		5,721,630	0
税金等	3,707,575		3,707,575	0
国県等補助金	2,014,055		2,014,055	0
本年度差額	△ 1,100,556		△ 1,100,556	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,265,662	1,265,662	
有形固定資産等の増加		653,142	△ 653,142	
有形固定資産等の減少		△ 1,850,493	1,850,493	
貸付金・基金等の増加		87,282	△ 87,282	
貸付金・基金等の減少		△ 155,593	155,593	
資産評価差額	△ 11,997	△ 11,997		
無償所管換等	13,997	13,997		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	384,086	1,395,299	△ 1,011,213	
本年度純資産変動額	△ 714,470	131,637	△ 846,107	0
本年度末純資産残高	41,032,445 ※	47,786,877 ※	△ 6,754,432	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,477,365 ※
業務費用支出	2,118,071
人件費支出	1,156,083
物件費等支出	840,898
支払利息支出	65,784
その他の支出	55,306
移転費用支出	3,359,294 ※
補助金等支出	1,868,150
社会保障給付支出	1,311,244
他会計への繰出支出	0
その他の支出	179,901
業務収入	5,592,342 ※
税込等収入	3,713,583
国県等補助金収入	1,489,252
使用料及び手数料収入	276,530
その他の収入	112,978
臨時支出	15,454
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	15,454
臨時収入	0
業務活動収支	99,524 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	762,090
公共施設等整備費支出	653,142
基金積立金支出	86,948
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,000
その他の支出	0
投資活動収入	695,136
国県等補助金収入	519,538
基金取崩収入	147,570
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	1,644
その他の収入	4,384
投資活動収支	△ 66,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	603,401
地方債等償還支出	601,724
その他の支出	1,677
財務活動収入	603,195
地方債等発行収入	544,500
その他の収入	58,695
財務活動収支	△ 207 ※
本年度資金収支額	32,363
前年度末資金残高	570,976
比例連結割合変更に伴う差額	△ 857
本年度末資金残高	602,483 ※
前年度末歳計外現金残高	15,741
本年度歳計外現金増減額	△ 240
本年度末歳計外現金残高	15,501
本年度末現金預金残高	617,984

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。